



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所  
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 博也  
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 安田 幸展  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5739-6010  
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,886,894	3.4	119,460	4.3	101,688	19.6	86,549	23.3
26年3月期	1,824,698	8.3	114,548	919.6	85,044	—	70,191	—

(注) 包括利益 27年3月期 135,387百万円 (36.4%) 26年3月期 99,288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.81	—	12.0	4.4	6.3
26年3月期	22.62	—	11.9	3.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 69百万円 26年3月期 △2,793百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,300,241	851,785	33.8	213.70
26年3月期	2,288,636	734,679	29.2	184.11

(参考) 自己資本 27年3月期 776,491百万円 26年3月期 668,997百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	153,078	△73,674	△156,027	101,654
26年3月期	194,294	△62,105	△138,501	170,926

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14,554	17.7	2.3
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	14,554	16.8	2.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予定額については未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980,000	7.0	50,000	△12.6	40,000	△13.3	25,000	△40.6	6.88
通期	1,990,000	5.5	125,000	4.6	95,000	△6.6	60,000	△30.7	16.51

(注) 本日発表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 17 4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,643,642,100 株	26年3月期	3,643,642,100 株
27年3月期	10,082,049 株	26年3月期	9,975,426 株
27年3月期	3,633,632,808 株	26年3月期	3,101,853,098 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3 1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移するなど、景気は総じて回復基調が継続しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州においては引き続き景気は低調に推移し、中国及び東南アジアにおいても、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、自動車向けの鋼材需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、鋼材の販売数量は、前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子、銅管においては海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、国内、中国及び東南アジアにおいては減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ621億円増収の1兆8,868億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ49億円増益の1,194億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ166億円増益の1,016億円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ163億円増益の865億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

**鉄鋼事業部門**

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、円安の影響により輸出価格が改善したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、造船向けの需要が回復基調にあったことから、前連結会計年度を上回りました。また、チタン製品の売上高も、需要回復を背景に、前連結会計年度を上回りました。電力卸供給については、発電能力140万kWの発電所にて電力供給を行っており、安定操業を継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の7,978億円となり、経常利益は、収益を押し上げていた在庫評価影響の剥落もあり、前連結会計年度に比べ47億円減益の287億円となりました。

**溶接事業部門**

溶接材料の販売数量は、国内では造船向けの需要が回復基調にあり、建築向けの需要も堅調に推移したものの、海外では東南アジアの需要が景気減速の影響により減少したことなどから、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高については、国内建築向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.9%増の944億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ30億円増益の102億円となりました。

**アルミ・銅事業部門**

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ鍛造品の売上高についても、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては国内外とも自動車用端子向け需要が概ね堅調に推移し、銅管においては国内エアコン販売が昨夏以降落ち込んだ影響はあるものの、海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.9%増の3,308億円となりましたが、経常利益は、エネルギーコスト上昇の影響などもあり、前連結会計年度並の151億円となりました。

**機械事業部門**

海外を中心に石油化学業界向けの圧縮機、樹脂機械において大型案件を受注したものの、原油価格の下落の影響を受け、石油精製業界向けを中心に需要が減少したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比7.5%減の1,413億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,333億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、タイヤ・ゴム機械や樹脂機械の大型案件の売上計上が集中したことなどから、前連結会計年度比6.2%増の1,591億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ39億円増益の104億円となりました。

**エンジニアリング事業部門**

当連結会計年度の受注高は、震災復興に関連した廃棄物処理案件及び維持管理業務を中心に受注を積み上げたものの、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注した前連結会計年度と比べると49.2%減の252億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、682億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、上記大型還元鉄プラントの建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度比25.4%増の490億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ47億円増益の7億円の利益となりました。

**神鋼環境ソリューション**

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は増加したものの、廃棄物処理関連事業は減少した結果、前連結会計年度比2.7%減の699億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、490億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、受注高と同様、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は増収となったものの、廃棄物処理関連事業で減収となった結果、前連結会計年度並の681億円となり、経常利益は、案件コスト改善効果や経費圧縮などにより、前連結会計年度に比べ3億円増益の30億円となりました。

**コベルコ建機**

油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、排ガス規制、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられた国内、景気減速基調が継続する中国及び東南アジアにおいては減少したことから、全体としては前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%減の3,110億円となりましたが、経常利益は、販売エリアや機種構成の変化もあり、前連結会計年度に比べ58億円増益の210億円となりました。

**コベルコクレーン**

クローラクレーンの販売台数は、国内においては公共投資の増加などを背景に引き続き需要が高水準で推移したことから増加し、海外においても、需要が堅調に推移した北米、アジア向けなどで増加したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比25.6%増の711億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ19億円増益の51億円となりました。

**その他**

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業で自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%増の760億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億円増益の70億円となりました。

**次期の見通し**

次期の我が国経済は、引き続き公共投資は底堅く推移し、緩やかながら設備投資の増加も見込まれることなどから、景気は回復基調が持続するものと想定されます。一方、海外においては、中国、新興国における景気減速の長期化が懸念される他、各地域の地政学的リスクも相俟って、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループにおいては、自動車向けの需要は、期初は需要家の在庫調整などにより弱含みとなる見込みですが、下期に向けて回復するものと見込まれ、造船向けの需要なども概ね堅調に推移すると想定されます。一方、アジア地域の鋼材の供給過剰の状況に変化はない他、ロシアを含む欧州、北米及び新興国において、原油価格の下落の影響によるエネルギー関連需要の停滞、景気低迷が懸念されます。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品などの販売数量や販売価格及び鉄鋼主原料価格など、未確定な要素については一定の想定をした結果、次期の業績については、売上高は1兆9,900億円程度、営業利益は1,250億円程度、経常利益は950億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円程度と見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

**鉄鋼事業部門**

鋼材については、原油価格の下落に伴うエネルギー関連需要の減少は懸念されるものの、造船向けの需要などは堅調に推移すると想定されます。また、国内自動車向けの需要も、期初は需要家の在庫調整などにより弱含みとなる見込みですが、下期に向けて回復するものと見込まれることなどから、鋼材販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。鋼材販売価格については、主原料価格の低下に伴い、当連結会計年度を下回る見込みですが、原料価格との差であるマージンの維持・改善に向け、需要家の皆様のご理解を得られる様、引き続き交渉に取り組んでまいります。

鋳鍛鋼品の売上高は、国内造船向けの需要が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、当連結会計年度を上回る見込みです。チタン製品の売上高も、引き続き需要が堅調に推移すると見込まれることから、当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

### 溶接事業部門

溶接材料の需要は、東南アジアでの景気減速の長期化やエネルギー関連需要の停滞などが懸念されますが、国内造船向けなどの需要は堅調に推移すると想定されることから、販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。また、溶接システムについても、国内建築向けや造船向けの需要が底堅く推移するものと見込まれます。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品については、飲料用缶材の需要が堅調に推移すると想定されることに加え、自動車材などの拡販に取り組むことから、販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。銅圧延品についても、自動車・半導体・エアコン向けの需要が海外を中心に概ね堅調に推移すると想定されることから、販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

### 機械事業部門

圧縮機においては、原油価格の下落の影響を受け、石油精製業界向けを中心に需要の減少が懸念されますが、樹脂機械においては、一部で大型案件の受注を見込むことなどから、次期の受注高は、当連結会計年度を上回る見通しです。しかしながら、今後、原油価格の下落影響が広がりを見せることも懸念されることから、内外の市場動向に注視してまいります。

なお、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

### エンジニアリング事業部門

製鉄プラント関連分野においては、世界的な鋼材需給緩和により、今後も大型設備投資の機運に乏しい状況が継続すると想定されますが、一部地域においては新規案件が期待できる状況です。また、原子力関連分野においては、引き続き汚染物質処理案件の需要が見込まれることなどから、次期の受注高は、当連結会計年度を上回る見通しです。

なお、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

### 神鋼環境ソリューション

水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、水処理関連事業や化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、依然として不透明であるとみております。

なお、次期の売上高は、廃棄物処理関連事業の大型案件の建設工事が大きく進捗することなどにより、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

### コベルコ建機

国内の需要は、高水準な公共投資などを背景に、底堅く推移するものと想定されますが、当連結会計年度と比較すると、減少する見込みです。海外においては、欧米での拡販に取り組むものの、中国における需要は引き続き低調に推移するものと想定しております。

以上より、次期の販売台数は、当連結会計年度を下回る見込みです。一方、販売エリアや機種種の構成変化、為替影響などもあり、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

### コベルコクレーン

国内の需要は、高水準な公共投資などを背景に、底堅く推移するものと想定しており、海外の需要も、北米やアジアを中心に概ね堅調に推移するものと想定しております。

以上より、次期の販売台数は、当連結会計年度を上回る見込みであり、売上高も、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

### その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移するものと想定されます。また、(株)コベルコ科研においても、試験研究事業を中心に、需要は堅調に推移するものと想定されます。

以上より、その他の事業全体の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ116億円増加し2兆3,002億円となりました。また、純資産については、当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,171億円増加し8,517億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,043億円や、減価償却費898億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,530億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△736億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより△1,560億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,097億円減少し6,774億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率	24.6%	23.9%	23.0%	29.2%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	30.2%	19.3%	15.2%	21.8%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	20.5年	21.1年	4.1年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6倍	2.0倍	2.3倍	10.1倍	9.5倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるように努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

## (神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

## (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き公共投資が底堅く推移し、緩やかながら設備投資の増加も見込まれることなどから、景気は回復基調が持続するものと想定されます。一方、海外においては、中国、新興国における景気減速の長期化が懸念される他、各地域の地政学的リスクも相俟って、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループは、平成22年4月より、「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向けて取り組んでおります。しかしながら、海外経済の変調、為替水準の急激な変動など、事業環境がめまぐるしく変化中、中長期経営ビジョンの実現に向けては、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことが必要との認識のもと、平成25年5月にグループ中期経営計画を策定し、以下のような取組みを進めております。

経営基盤の再構築	収益の『安定』と事業の『成長』 に向けた布石
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼事業の収益力強化</li> <li>・成長分野・地域での販売量の確保</li> <li>・体質強化活動</li> <li>・財務体質の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼材事業の構造改革</li> <li>・機械系事業の戦略的な拡大</li> <li>・電力供給事業の拡大</li> </ul>

こうした取組みにより、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

## &lt;中長期経営ビジョン&gt;

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

## 『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」についての取組み内容は以下のとおりです。

## 「経営基盤の再構築」

## &lt;鉄鋼事業の収益力強化&gt;

鉄鋼事業部門を安定収益体質にすることは、当社グループにとって最大の課題です。設備投資効果や生産現場レベルでのコスト削減を中心に、品種構成改善や拡販など、あらゆる収益改善策に取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

## [当期における取組み実績]

- ・新溶銑予備処理設備（加古川）の稼動により製鋼プロセスを効率化
- ・2基目の高効率ガス火力自家発電設備（加古川）の稼動により発電効率を向上
- ・生産現場レベルでの100億円規模のコスト削減



## &lt;成長分野・地域での販売量の確保&gt;

従来から取り組んでいる海外拠点の拡充と国内外各拠点の最大限の活用により、自動車、資源・環境、エネルギー、社会インフラといった成長分野と、これらの分野で成長が期待できる地域において、鉄鋼・溶接・アルミといった素材系、産業機械・エンジニアリング・建設機械といった機械系のそれぞれのオンリーワン製品・技術・サービスを中心に、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

## [当期における取組み実績]

- ・ 鞍鋼股份有限公司と中国において自動車ハイテン鋼板の製造・販売に関する合弁会社を設立
- ・ 中国における自動車パネル用アルミ板材の新たな製造・販売拠点の建設工事を推進
- ・ 米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売拠点の能力増強工事を完了

## &lt;財務体質の改善を含む体質強化活動&gt;

在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融資案件の厳選を進め、継続的に財務体質の改善を図ってまいります。また、全社的な固定費の適正化や調達コストの削減、製造工程・技術の徹底した検証による不良率の低減などの品質失敗コストの削減に継続的に取り組み、中長期的な体質強化を進めてまいります。

## [当期における取組み実績]

- ・ 保有株式の売却などを中心に、500億円規模のキャッシュ創出を実現
- ・ 財務の健全性を表すD/Eレシオの改善（前期末1.11倍→当期末0.88倍）

## 「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」

## &lt;鋼材事業の構造改革&gt;

製造業の海外移転などによる内需の漸減、東アジア地域での製鉄所増設などにより、さらなる競争激化が予想される鋼材事業においては、もう一段の競争力強化に取り組めます。

具体的には、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を加古川製鉄所へ集約することにより、上工程の稼働率を向上させ、固定費の削減を実施することで大幅なコスト低減を図ります。

また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続鋳造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

## [進捗状況]

- ・ 設備発注、現地工事など全体的に予定通り進捗
- ・ 上工程変更に伴い必要となる需要家の再承認取得を推進
- ・ 円滑な上工程集約に向け、加古川製鉄所・神戸製鉄所の組織体制を整備

## &lt;機械系事業の戦略的な拡大&gt;

圧縮機事業や建設機械事業などにおいて、国内外の拠点を整備し、グローバルな成長戦略を強化してまいります。また、多様な技術を有する当社グループの強みを活かし、グループ横断のプロジェクトによる技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

## [当期における取組み実績]

- ・ 市場再参入を果たし、シェアの拡大を目指す北米において建設機械工場の建設を意思決定
- ・ 水素ステーションのコストダウン及び省スペース化を実現する、高圧水素圧縮機や冷却設備を組み合わせたパッケージ型ユニットを受注

## &lt;電力供給事業の拡大&gt;

これまでの電力供給事業や製鉄所での高効率ガス火力自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来の安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を進めてまいります。

具体的には、栃木県真岡市におけるガス火力発電所の建設及び神戸製鉄所の高炉休止後の跡地において、石炭火力発電所の建設を進めてまいります。いずれの発電所も、国の基準に則した高効率な発電設備の導入や、その他立地条件を考慮した高水準の環境対策を実施する計画です。

## [進捗状況]

真岡：東京瓦斯(株)と電力供給契約締結

現在、環境アセスメント実施中（平成31年度稼働目標、発電能力120万kW）

神戸：関西電力(株)の火力電源入札に応札し、落札

同社と電力供給契約の締結

現在、環境アセスメント実施中（平成33年度稼働目標、発電能力130万kW）

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針である「ものづくり力」の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進してまいります。

なお、当社が、中長期経営ビジョンを実現するためには、安全・コンプライアンスの向上が大前提です。これまでも、当社並びにグループ各社では、リスクの抽出からチェック、改善までの年間計画を立て実行していく「リスク管理活動」を国内外において実施することを通じて、その周知徹底と問題の未然防止を図ってまいりましたが、さらに安全・コンプライアンス意識への感度を高めるよう、取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,930	103,181
受取手形及び売掛金	363,514	355,579
リース債権及びリース投資資産	29,627	34,789
商品及び製品	149,830	185,077
仕掛品	112,697	119,436
原材料及び貯蔵品	138,210	138,161
繰延税金資産	26,726	30,388
その他	100,055	95,041
貸倒引当金	△4,995	△8,648
流動資産合計	1,067,597	1,053,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,590	288,175
機械装置及び運搬具（純額）	372,827	401,505
工具、器具及び備品（純額）	13,313	13,839
土地	198,712	195,837
建設仮勘定	39,571	27,636
有形固定資産合計	913,016	926,994
無形固定資産		
ソフトウェア	13,939	13,368
その他	6,012	6,670
無形固定資産合計	19,952	20,038
投資その他の資産		
投資有価証券	179,620	207,931
長期貸付金	8,188	7,468
繰延税金資産	18,993	18,327
退職給付に係る資産	42,528	20,036
その他	41,438	48,667
貸倒引当金	△2,700	△2,230
投資その他の資産合計	288,070	300,201
固定資産合計	1,221,039	1,247,234
資産合計	2,288,636	2,300,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,895	424,269
短期借入金	249,835	221,371
リース債務	13,341	5,433
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払金	39,709	36,687
未払法人税等	10,683	14,010
繰延税金負債	1,090	609
賞与引当金	18,838	20,719
製品保証引当金	11,558	11,377
受注工事損失引当金	8,344	6,467
その他	100,959	102,507
流動負債合計	891,257	863,455
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	360,411	304,974
リース債務	18,947	27,077
繰延税金負債	18,847	14,222
再評価に係る繰延税金負債	4,109	3,435
退職給付に係る負債	72,653	59,573
環境対策引当金	1,454	1,195
構造改革関連費用引当金	5,632	4,944
解体撤去関連費用引当金	—	9,556
その他	29,644	29,020
固定負債合計	662,700	585,001
負債合計	1,553,957	1,448,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,742	100,782
利益剰余金	322,347	392,652
自己株式	△2,983	△2,996
株主資本合計	671,035	741,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,266	27,097
繰延ヘッジ損益	△1,814	△2,415
土地再評価差額金	△3,368	△3,560
為替換算調整勘定	3,062	22,892
退職給付に係る調整累計額	△13,183	△8,891
その他の包括利益累計額合計	△2,037	35,122
少数株主持分	65,681	75,293
純資産合計	734,679	851,785
負債純資産合計	2,288,636	2,300,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,824,698	1,886,894
売上原価	1,537,249	1,581,527
売上総利益	287,448	305,366
販売費及び一般管理費		
運搬費	44,870	48,869
給料及び手当	35,777	38,878
研究開発費	11,178	13,067
その他	81,074	85,091
販売費及び一般管理費合計	172,900	185,906
営業利益	114,548	119,460
営業外収益		
受取利息	3,624	4,181
受取配当金	2,495	2,726
業務分担金	5,168	5,398
持分法による投資利益	—	69
補助金収入	3,155	4,665
為替差益	2,851	3,813
その他	10,390	13,137
営業外収益合計	27,686	33,993
営業外費用		
支払利息	18,572	15,845
出向者等労務費	12,042	12,865
持分法による投資損失	2,793	—
その他	23,780	23,054
営業外費用合計	57,190	51,765
経常利益	85,044	101,688
特別利益		
退職給付信託返還益	—	15,684
投資有価証券売却益	25,185	—
負ののれん発生益	3,838	—
営業権譲渡益	3,218	—
移転関連助成金収入	2,029	—
特別利益合計	34,272	15,684
特別損失		
解体撤去関連費用	—	10,457
投資有価証券評価損	—	2,588
減損損失	21,931	—
構造改革関連費用	5,725	—
出資金評価損	3,450	—
特別損失合計	31,108	13,046
税金等調整前当期純利益	88,208	104,325
法人税、住民税及び事業税	14,783	24,135
法人税等調整額	△245	△11,788
法人税等合計	14,538	12,347
少数株主損益調整前当期純利益	73,670	91,978
少数株主利益	3,478	5,428
当期純利益	70,191	86,549

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,670	91,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,361	12,875
繰延ヘッジ損益	△281	△301
土地再評価差額金	△6	356
為替換算調整勘定	31,920	23,312
退職給付に係る調整額	—	4,348
持分法適用会社に対する持分相当額	2,347	2,817
その他の包括利益合計	25,618	43,408
包括利益	99,288	135,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,323	124,251
少数株主に係る包括利益	11,965	11,135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022
当期変動額					
新株の発行	17,616	17,616			35,233
剰余金の配当					
当期純利益			70,191		70,191
株式交換			△168	219	51
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△2	48,436	48,434
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△888		△888
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,616	17,616	69,147	48,631	153,013
当期末残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	—	△5,971	57,871	569,922
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	—	△5,971	57,871	569,922
当期変動額								
新株の発行								35,233
剰余金の配当								
当期純利益								70,191
株式交換								51
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								48,434
少数株主との取引に係る親会社の持分変動								
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△888
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	11,743
当期変動額合計	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	164,756
当期末残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035
会計方針の変更による累積的影響額			5,066		5,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,742	327,413	△2,983	676,102
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△21,832		△21,832
当期純利益			86,549		86,549
株式交換					
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△8	14	5
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		40			40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△11		△11
土地再評価差額金の取崩			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	40	65,238	△12	65,266
当期末残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679
会計方針の変更による累積的影響額							366	5,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	66,047	740,112
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△21,832
当期純利益								86,549
株式交換								
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								5
少数株主との取引に係る親会社の持分変動								40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△11
土地再評価差額金の取崩								540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	46,406
当期変動額合計	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	111,672
当期末残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	88,208	104,325
減価償却費	82,936	89,881
受取利息及び受取配当金	△6,119	△6,908
支払利息	18,572	15,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,261	290
投資有価証券評価損益 (△は益)	326	2,588
持分法による投資損益 (△は益)	2,793	△69
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,239	△1,881
有形固定資産除却損	1,904	2,060
退職給付信託返還益	—	△15,684
解体撤去関連費用	—	10,457
負ののれん発生益	△3,838	—
営業権譲渡益	△3,218	—
移転関連助成金収入	△2,029	—
減損損失	21,931	—
構造改革関連費用	5,725	—
出資金評価損	3,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,328	27,340
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,954	△1,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,067	△29,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	898	△6,253
その他	15,098	△13,400
小計	215,833	177,001
利息及び配当金の受取額	7,085	8,347
利息の支払額	△19,155	△16,180
法人税等の支払額	△9,469	△16,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,294	153,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,424	△95,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,207	5,013
投資有価証券の取得による支出	△398	△391
投資有価証券の売却による収入	32,055	23,634
出資金の払込による支出	△2,063	△6,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	790
短期貸付金の増減額 (△は増加)	86	△346
長期貸付けによる支出	△124	△401
長期貸付金の回収による収入	457	468
その他	98	△802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,105	△73,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△39,126	△50,994
長期借入れによる収入	33,858	17,138
長期借入金の返済による支出	△176,353	△59,860
社債の償還による支出	△20,000	△26,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,964	△14,333
株式の発行による収入	69,920	—
配当金の支払額	△7	△21,709
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△67
その他	12,171	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,501	△156,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,112	7,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,799	△69,526
現金及び現金同等物の期首残高	162,037	170,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	253
現金及び現金同等物の期末残高	170,926	101,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が5,066百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」に表示していた13,747百万円は、「その他」として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

**鉄鋼事業部門**

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

**溶接事業部門**

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

**アルミ・銅事業部門**

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

**機械事業部門**

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

**エンジニアリング事業部門**

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

**神鋼環境ソリューション**

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

**コベルコ建機**

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

**コベルコクレーン**

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

**その他**

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

## 2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	775,232	87,388	294,280	140,122	38,160	65,769	317,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,312	957	1,404	9,683	952	2,391	743
計	808,544	88,345	295,685	149,806	39,113	68,160	318,217
セグメント損益	33,593	7,201	15,164	6,486	△3,935	2,607	15,119
セグメント資産	954,275	68,794	214,032	156,353	48,661	58,638	443,123
その他の項目							
減価償却費	48,282	2,212	9,683	4,060	572	1,441	10,642
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	96	129	134	49	330	11	3,026
支払利息	7,705	17	1,356	91	17	69	6,081
持分法投資損益	△386	47	25	△490	△2,687	—	△1,346
持分法適用会社への投資額	50,284	1,140	797	5,046	624	—	12,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,501	1,407	12,801	4,418	314	556	14,589

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,415	1,765,843	56,394	1,822,237	2,460	1,824,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,223	58,669	14,825	73,495	△73,495	—
計	56,639	1,824,512	71,220	1,895,733	△71,034	1,824,698
セグメント損益	3,200	79,436	6,844	86,280	△1,236	85,044
セグメント資産	58,680	2,002,561	152,078	2,154,639	133,997	2,288,636
その他の項目						
減価償却費	979	77,873	3,281	81,154	1,781	82,936
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	21	3,800	30	3,831	△207	3,624
支払利息	403	15,743	480	16,224	2,348	18,572
持分法投資損益	46	△4,789	1,318	△3,471	677	△2,793
持分法適用会社への投資額	273	71,052	11,752	82,805	△1,801	81,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	97,810	2,568	100,379	1,023	101,402

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	761,883	93,588	329,803	150,218	48,161	67,031	310,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,930	895	1,034	8,917	901	1,102	901
計	797,814	94,483	330,838	159,136	49,063	68,133	311,008
セグメント利益	28,797	10,266	15,183	10,400	785	3,004	21,012
セグメント資産	964,878	73,256	241,703	165,785	43,731	57,879	455,401
その他の項目							
減価償却費	52,429	2,254	10,796	4,316	614	1,594	11,775
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	95	205	172	105	331	14	3,515
支払利息	6,907	25	1,353	91	31	42	6,435
持分法投資損益	1,839	63	25	△189	△447	—	△3,042
持分法適用会社への投資額	59,709	1,187	611	5,168	241	—	10,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,815	1,914	18,433	3,611	222	2,793	14,563

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	64,733	1,825,529	59,073	1,884,602	2,292	1,886,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,386	56,069	16,989	73,058	△73,058	—
計	71,120	1,881,598	76,062	1,957,661	△70,766	1,886,894
セグメント利益	5,168	94,619	7,075	101,695	△7	101,688
セグメント資産	66,459	2,069,096	160,509	2,229,606	70,635	2,300,241
その他の項目						
減価償却費	1,049	84,830	3,290	88,120	1,761	89,881
のれんの償却額	22	22	—	22	△22	—
受取利息	20	4,461	1,431	5,893	△1,711	4,181
支払利息	463	15,350	1,891	17,241	△1,396	15,845
持分法投資損益	25	△1,725	1,200	△524	594	69
持分法適用会社への投資額	298	78,144	9,512	87,657	△663	86,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	97,595	4,774	102,369	1,152	103,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益 (※)	7,823	3,456
その他の調整額	△9,059	△3,464
セグメント損益の調整額	△1,236	△7

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (※)	350,820	285,654
その他の調整額	△216,822	△215,019
セグメント資産の調整額	133,997	70,635

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	184円11銭	1株当たり純資産額	213円70銭
1株当たり当期純利益	22円62銭	1株当たり当期純利益	23円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	70,191	86,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70,191	86,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,101,853	3,633,633

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。